
アメリカの「裏切り」？

ヨーロッパ「放棄」の国内政治的要因

西山 隆行
Nishiyama Takayuki

[要旨]

アメリカのドナルド・トランプ大統領は、2016年大統領選挙に出馬して以降、NATOに批判的な態度を取り続け、NATO脱退も辞さない構えを見せる時もあった。2025年3月には、加盟国が自国の国防費を十分に支払わなければ防衛しないとも述べた。だが、同年6月に開催されたNATO首脳会議で各国が防衛費関連の支出を大幅に増大させることに合意して以降、突如としてNATOを称賛するようになっている。トランプ政権の対外政策の予測困難性には属人的側面が強い。だが、第二次世界大戦後、リベラル国際秩序を作るために主導的な役割を果たし、積極的な対外関与を続けてきたアメリカの対外政策が、近年大きく変容しつつあることは紛れもない事実である。本稿は、近年のアメリカの対外政策、とりわけ対ヨーロッパ政策が変化しつつある理由について、世論、ポピュリズム、政党政治と財政的要因など、主に内政的な要因に焦点を当てて説明を試みようとするものである。

はじめに

第2次トランプ政権が発足してから半年が経過したが、ドナルド・トランプ大統領は予測できない行動をしばしばとるとともに、アメリカの歴代政権が築いてきたさまざまな価値や制度を破壊している。その傾向は第2次政権になってより顕著になっている。大統領職のみならず連邦議会上下両院ともに共和党が多数を占める統一政府の状態であるにもかかわらず、議会と協調して立法活動を行うことなく、大統領令を乱発して政権運営を行っている。大統領令の中には、2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件で有罪判決を受けた人々に対する恩赦や、アメリカ国内で生まれた者にはアメリカ国籍を付与することを定めた合衆国憲法修正第14条の否定、アメリカの国力とソフトパワーの源泉となってきた高等教育機関に対する攻撃などが含まれている⁽¹⁾。外交面では、第二次世界大戦以後の歴代政権が築いてきた世界秩序や、アメリカの国際的な信頼および威信を大きく毀損する行動をしばしばとっていると指摘される。

北大西洋条約機構（NATO）に対するトランプ大統領の態度は、政権の対外政策の予測困難さを象徴するものと言えるだろう。トランプ大統領は2016年大統領選挙に出馬して以降、NATOを時代遅れと述べるなど、NATOに批判的な態度を取り続けてきた。NATO加盟国はア

アメリカの防衛に過度に依存してアメリカから「ぼったくろう」としているとし、第1次政権にはNATO脱退も辞さない構えを見せた。また、2024年大統領選挙時には国防費を十分に増額していない加盟国に対し、「ロシアに好きなようにさせておく」と発言し、2025年3月には、加盟国が自国の国防費を十分に支払わなければ防衛しないとも述べた。これらの発言は、集団防衛を規定した北大西洋条約第5条を否定するものではないかとの疑念も呈された。だが、2025年6月に開催されたNATO首脳会議で各国が防衛費関連の支出を大幅に増大させることに合意して以降、突如としてNATOを称賛するようになっている。

このようなトランプ大統領の動きを受けて、アメリカの対外政策は信用できないと指摘されることも多い。実際、アメリカの対外政策は大統領の交代に伴って大きく変わる傾向がある。合衆国憲法の規定では、対外政策に関しても連邦議会が大統領の行動を抑制できるような仕組みになっており、連邦議会が予算面などで対外政策を規定する側面はある。だが、連邦議会は対外政策の決定を大統領に委ねることも多い。また、アメリカでは政策決定に影響を及ぼしうるような高位の官僚については大統領によって政治任用されるのが一般的なこともあって、大統領の意向に従って対外政策のあり方が変わることが多いのである⁽²⁾。

アメリカとヨーロッパの関係に関して言うならば、民主党のバラク・オバマ大統領やジョー・バイデン大統領はヨーロッパとの対話と協調を重視していたこともあり、良好な関係を築いていた。他方、共和党のジョージ・W・ブッシュ大統領やトランプ大統領は単独主義的な行動をとることも多く、ヨーロッパ諸国との関係も一筋縄ではいかなかった。このように、政権やそれを支える政党との関係によってアメリカの対ヨーロッパ政策が変わる面があるのは否定できない。

それに加えて、時代の変化もアメリカの対外政策に大きな影響を与えている。第二次世界大戦後、アメリカはリベラルな国際秩序をつくるために主導的な役割を果たし、積極的な対外関与を続けてきた⁽³⁾。だが、近年ではアメリカは世界の警察官としての役割を果たすための資源を持つことができなくなっており、同盟国により積極的な財政的貢献を求める傾向が強くなってきている。

本稿は、まずはアメリカの対外政策一般を規定する要因についていくつか検討した後、アメリカの対ヨーロッパ政策、対NATO政策について、検討することにした⁽⁴⁾。

1 対外政策の規定要因

(1) 世 論

伝統的に対外政策は支配階層たるエリートが中心となって展開する領域であり、一般国民が積極的に関与するべきものではないとの認識が持たれていた。だが、建国期から外交に専従する君主や貴族が存在せず、民主主義が統治原理としての正統性を早くから獲得していたアメリカでは、対外政策決定過程に国民の意思を反映させるのは当然という認識が強い。エリートに対する不信が強くなっているポピュリズムの時代には、世論が外交にもたらす影響も増大していると言えよう。

2021年2月にピューリサーチセンターが行った世論調査で、アメリカ国民が外交政策の長

期的な最優先課題として選んだのが雇用だったことは、多くの識者に衝撃を与えた⁽⁵⁾。テロ対策や大量破壊兵器、軍事的優位性よりも国内の雇用を外交政策上の課題とするべきだという経済ナショナリズムが強まっていたことが示されたと言える。トランプ政権が「アメリカ・ファースト」外交を掲げ、バイデン政権が「中間層のための外交」を展開すると宣言したのは、世論の動きを踏まえてのことだと考えられる。

ただし、ピューリサーチセンターの調査でも外交政策の優先課題を問う項目に2021年以外には雇用は含まれておらず、伝統的に優先課題として指摘されるものの順位は大きく変化しているわけではない。例えば、ギャラップ社の2025年の調査では外交政策の目的として11項目を挙げ、それらについて「とても重要」「それなりに重要」「あまり重要でない」「まったく重要でない」という選択肢を示して問うたところ、「とても重要」と回答された順番は国際テロの予防（84%）、核兵器や大量破壊兵器の拡散防止（83%）、エネルギー供給の確保（78%）、良好な通商政策の展開（67%）、アメリカと同盟国の安全を守るべくNATOなどの多国間組織と協働すること（65%）という順番であった。

これらの項目のうち、多くの政策目標について有権者の支持政党の違いは認識に影響を与えていないとされるが、4つの政策目的については違いがあり、いずれも民主党支持者のほうが重視しているとしている。その4つとは、世界の貧困と疾病の削減（78% [民主党支持者]と37% [共和党支持者]）、海外における人権の促進と擁護（67%と24%）に加えて、国連のような組織との協力（88%と39%）、NATOのような機関との連携（89%と41%）である⁽⁶⁾。

伝統的に「政治は水際で止まる」という格言を引いて、内政上の党派対立が対外政策に影響を及ぼすことはない指摘されてきたが、近年では様相が変わりつつあると言えよう。

（2）政党政治とポピュリズム⁽⁷⁾

近年のアメリカ政治は、政治的分断、二大政党の勢力拮抗と対立激化に特徴付けられている。アメリカでは政党規律が弱いこともあり、いくつかの主要争点で対立することがあったとしても、ほかの争点では協調が可能だと説明されることがかつては多かった。特に、外交上の重要問題に関しては、内政面における分断とは関係なく、超党派的な決定がなされると指摘されてきた。そして、その背景に外交エリートに対する信頼があり、外交エリートの間には党派を超えてコンセンサスがあるとされてきた。とりわけ、アメリカが自由と民主主義の盟主としてリベラルな国際秩序を作り上げること、また覇権国として国際公共財を提供し、世界に安全を提供することは当然だとの認識があった。

だが、徐々にアメリカの外交エリートに対する不信感は強まっていった。ベトナム戦争期にジョン・F・ケネディ政権とリンดอน・B・ジョンソン政権を支えた「ベスト&ブライテスト」と呼ばれたエリートの失敗で戦争が長期化したという認識は、今日でもしばしば示されている。また、連邦議会上院の魔術師と称されたこともあるジョンソン大統領がベトナム戦争の円滑な遂行を目的としてしばしば国民を欺いたこと、ドワイト・アイゼンハワー政権で副大統領も務めていたリチャード・ニクソン大統領がウォーターゲート事件を起こしたことにより、ワシントン政界のインサイダーや政治エリートに対する不信が強まっていった。そして、イラク戦争を開始し、長期化させたジョージ・W・ブッシュ政権の外交を支えたの

は、ジェラルド・フォード政権やジョージ・H・W・ブッシュ政権で経験を積んだ外交エリートであったこともあり、外交エリートの判断に対する疑念が強まっていった。とりわけ、積極的な対外関与の姿勢を示す人々に対する反発が強くなっていったことも指摘できるだろう。

そして内政、外交を問わず、アメリカ政治においてポピュリズムの傾向が強くなっていった。ポピュリストは一般市民の意思を反映し、エリートに反発する傾向が強い。アメリカで内向き志向が強まっていくと、外交に対する理解に乏しい、場合によると外交に関心を持っているかも疑わしい人物が連邦議会で要職を占めるようになり、外交政策も変容を迫られるようになる。

外交政策のあり方に変化を求める反エリート主義的言説は、とりわけ左右の極端主義者から示されることが多い。右派の極端主義者の中には、経済的な意味で小さな政府の立場を追求する財政的保守派や、宗教的信念を追求する社会的保守派が存在する。社会的保守派は中絶や性的少数派の権利擁護に強い反発を示す傾向があるが、近年ヨーロッパでリベラルな価値観が強調されることに対して不満を述べることも多い（財政的保守派については後述）。また、左派の極端主義者には、経済格差重視派やアイデンティティー重視派、気候変動（環境問題）重視派などが存在する。このうち、経済格差重視派やアイデンティティー重視派は内向き志向が強く、国外の問題に関心を持たない場合も多いとされる。

近年のアメリカでは二大政党の対立が激化しており、政権が示す方針に非政権党が賛同する可能性が低くなっている。二大政党の勢力が拮抗している状況では、政権党は党内議員の賛同を確保する必要があるため、党内少数派とはいえ極端主義者の意向を尊重する必要がある。その結果として、同盟に関する関心が低くなり、仮に同盟を維持するにしても同盟国に費用の負担などを求める傾向が強くなる可能性が高いと言えるだろう。

（3）財政的要因

2008年のリーマン・ショックに端を発する世界経済危機が発生して以降、各国で国防予算削減が課題とされるようになり、多くの国が軍事・安全保障政策上の優先順位をどうつけるかという問題に直面することになった。アメリカでは、比較的平穏な時期が長く続いたヨーロッパや、逆に常に問題が発生し続けて何をしても不十分だと思わされる中東よりも、台頭しつつある中国への対応を優先させるべきだという議論が登場した^⑧。オバマ政権期に外交政策の軸足をアジアに移す旨が宣言された背景には、このような事情があった。

アメリカ国内の政治状況を考えても、共和党内の財政的保守派の存在感は大きくなっている。レーガン政権期以降、減税は共和党候補が最重視する課題となっている。財政的保守派はイデオロギー的な観点から非妥協的な態度をとり、政府支出の拡大を容認する立場に強く反発することが多い。共和党内には財政的保守派以外にも社会的保守派や、強いアメリカという価値を強調する軍事的保守派が存在するが、財政的保守派がそれ以外の立場をとる人々を「名ばかりの共和党員（RINO: Republican in Name Only）」と揶揄することも多い。思いやりのある保守主義を掲げるとともにイラク戦争を遂行したW・ブッシュ大統領や、2008年大統領選挙で共和党候補となったジョン・マケインも、財政的保守派に言わせればRINOだった。

現在のトランプ大統領は、国境の壁建設に象徴されるように積極的な財政出動を強調する一方で、減税の重要性を強調している。

財政的な余裕がなくなると、同盟国に対して財政負担を求める声が強くなるのは当然だと言えよう。

(4) 覇権の衰退

財政的制約によりアメリカの対外政策が規定されている動きは、国際秩序のあり方、そして覇権国としてのアメリカのあり方の変化とも密接に関係している⁽⁹⁾。

アメリカは他国より多くの負担をして、国際機関を作り上げるなど、さまざまな国際公共財を提供してきた。国際政治学では、世界政府がない状態で国際公共財を提供する国を覇権国と呼ぶが、第二次世界大戦以後、とりわけ冷戦以後のアメリカは覇権国と呼ぶべき位置にあった。基軸通貨として安定したドルを提供して自由貿易の枠組みを作り、世界の多くの地域に安全を提供し、感染症対策なども積極的に提供するなどしてきたのである。だが、アメリカ経済の成長が鈍化していき、その経済的優位性に疑問が抱かれるようになっていくと、その財政的負担が重荷になっていく。

他方、中国などの新興国が経済成長するとともに、覇権国が提供する国際公共財にいわばただ乗りして大国化を志向していく。それを脅威に感じるとともに不満を強めた覇権国が、自国の負担を低下させて他国に資金分担を求めるようになるのは、覇権の長期化という観点からも当然である。その傾向がトランプ政権期に顕著になったと言えるだろう。

2 対NATO政策

(1) NATOをめぐる世論

シカゴ国際問題評議会は1974年以降50年以上にわたり、アメリカ国民のNATOに対する態度を調査している。アメリカ国民のNATOへの関与に関する支持は一貫して高いものの、2025年5月30日から6月1日にかけて実施された調査では、民主党支持者と共和党支持者の支持率の差は過去最高に達している⁽¹⁰⁾。

アメリカ人の多くは、NATOがアメリカの同盟国にとって有益である(61%)か、または主にアメリカに利益をもたらす(11%)と考えており、両者を合わせると72%に達する。また74%はNATOへのアメリカの関与を維持(48%)または強化(25%)することに賛成しており、2002年以降、調査結果に大きな変化は見られない。ただし、この質問に対する民主党支持者と共和党支持者の意見の差は、91%と59%と、同評議会が世論調査を始めて以来、最大となっている。また、共和党支持者でこの回答をした割合は昨年より9ポイント低下している。

共和党支持者が同盟に躊躇するのは、アメリカの行動の自由が制限されるという認識と関連している可能性がある。全回答者の60%は、たとえ妥協を余儀なくされるとしてもアメリカは同盟国と共同で国際的な決定を下すべきだと考えているが、そう回答する割合は民主党支持者(79%)と無党派層(60%)の間で高いのに対し、共和党支持者については38%しかない。アメリカの行動を縛られることを嫌う傾向はトランプ大統領に顕著だが、それは共和党支持者の態度と相互に強め合っている可能性が高いと考えられるだろう。

シカゴ国際問題評議会による過去の世論調査では、「既存の同盟国の維持」が、アメリカの軍事的優位の維持と並んで外交政策上の最重要手段と見なされていることが一貫して示されている。今回の調査は、NATOがアメリカの安全保障に貢献しているという考えを裏付ける証拠を示している。全回答者の57%はNATO加盟国間の協力がアメリカをより安全にすると考えている（2024年の52%から増加）。この質問に対して、民主党支持者はNATOとの協力がアメリカの安全向上に寄与したと考える傾向がさらに強まり（2024年の65%から76%に増加）、無党派層（52%）と共和党支持者（43%）の間では大きな変化はない。他方、共和党支持者では、大西洋横断的な協力がアメリカの安全を低下させると回答した人が前回調査より減少し（18%から8%に減少）、NATOとの協力はアメリカの安全に影響を与えないと回答する人が47%に増加している。

このように、アメリカの世論は全般的にはNATO政策を重視していることがわかるものの、党派の違いによって回答に違いが見られる点に注意する必要があるだろう。

（2）行動の自律性

トランプ大統領はアメリカの主権の重要性と行動の自律性を強調する傾向が強い。これは、国際機構や他国に行動を縛られたくないと考えるトランプ大統領の個人的な発想から来るところもあるが、保守派シンクタンクのヘリテージ財団が第2次トランプ政権に対して行った政策提言集である「プロジェクト2025」で示された方針とも合致している⁽¹¹⁾。

だが、アメリカが対外政策の自律性を強調し、単独で問題に対応したいと考える傾向が強いことは、トランプ大統領に特有の要因ではない。国際問題に対処するための方法として、アメリカは、NATOなどの国際機構と協力して多国主義の原則に基づいて行動するか、単独で行動するかという選択肢を持っている。単独主義的行動をとることができるのは、アメリカが極めて大きな軍事・経済的資源を持っているとともに、それらの資源を活用することに躊躇しない傾向が強いからである。そして、単独主義的行動をとる場合は、他国との協調や協議が不要なために、柔軟で迅速な決定を行うことが可能になる。

NATOにおける意思決定は、基本的にすべてコンセンサス方式でなされるため、他国への配慮が必要になるし、時間がかかる。アメリカが他国と協議したことによって多くの支持を背景に行動したという体をとりたい場合、あるいは、自らが積極的に関与するよりも他国の負担を期待したいような場合には、多国主義的な枠組みで決定を進めることになるだろう。他方、自国にとって都合のよい対応を迅速に行いたい場合に、アメリカがNATOを介することなく単独で行動するほうが効率的だと考えることも十分に考えられる。単独で作戦を展開するほうが、手続きや制約が少なくなるし、軍事的な合理性も確保できると考える可能性もあるだろう。

アメリカが単独で行動する傾向を強めるならば、NATOの存在意義は低下する。だが、アメリカの主権に強いこだわりを持つトランプ大統領は単独主義的行動を重視し、NATOについては都合のよい形での活用を目指そうとする傾向が顕著になっている。

（3）アメリカとの関係強化を目指そうとする国々との関係

NATOの加盟国の中にも、NATOの決定に時間がかかることなどから、アメリカと二国間

関係を構築しようとする国がある。とりわけ、ロシアと地理的に接しているバルト三国などは、万が一攻撃の対象となった場合にはウクライナほど長く持ちこたえることができないという認識を持っていると思われる。

また、例えばテロ攻撃やハイブリッド攻撃が外部の国家によって行われた可能性が高く NATO の関与を求める場合でも、その攻撃の主体を証明する責任は、攻撃を受けて支援を求める国にある。インテリジェンスの弱さを抱えている国にとっては、コンセンサスを基礎とする NATO による関与が遅れることに対する保険として、より迅速な判断が可能かもしれないアメリカと二国間関係を強化するのが合理的になるだろう。2008年にポーランドがアメリカの弾道ミサイル防衛施設を受け入れる決定をした背景には、NATO が期待される機能を速やかに実施することが容易でないとの判断があったものと思われる。

このような期待はアメリカに対する信頼感の表れであり、場合によるとトランプ大統領のプライドを刺激するものである。だが、それが積み重なりすぎると、アメリカの負担が増える危険が増すため、アメリカにとって必ずしも好ましい状態ではなくなってしまう。このジレンマを解消するために、アメリカは NATO 加盟諸国に対してさまざまな働きかけを行っているということもできるだろう。

(4) 国防支出をめぐる争い

冷戦期に、ヨーロッパが分裂する状態となれば共産主義圏の勢力が拡大するという懸念もあり、アメリカは多くの負担を払ってヨーロッパの安全保障に関与してきた。だが、西欧諸国が戦後復興と経済成長を遂げる一方で、1970年代にはアメリカの経済成長に陰りが見られ、アメリカのコストの大きさが徐々に認識されるようになっていった。ヨーロッパ自身が安全保障のための負担を積極的に行うべきだという認識も強くなっていった。

2018年の NATO 首脳会議で加盟国が2024年までに GDP の少なくとも2%を国防費に充てることを目指すという合意が示されたが、2025年6月24—25日に開催された NATO 首脳会議では、NATO 加盟国は GDP の少なくとも5%を防衛関係の費用に充てることで合意した。このうち、国防費は少なくとも3.5%、サイバー防衛などインフラ整備などの国防関連費用は最大で1.5%の合わせて5%とされているため、実際の防衛費の水準は3.5%に増えたに過ぎないとも言えるが、数字のうえでわかりやすく増加することを好むトランプ大統領にとっては、大勝利という印象となった。また、マルク・ルッテ事務総長は、この増額は「大西洋横断同盟が提供する保護は、私たち皆の利益となる。NATO 加盟国すべてがそれぞれの役割を果たすことが不可欠だ。アメリカはあまりにも長い間、あまりにも多くの負担を引き受けてきた」と述べ、トランプ大統領の指導力を高く評価する声明を出している。

さらに、加盟国の防衛関係費用の増額は、ヨーロッパの自律性を増大させようとするフランスの意向にも沿ったものであるし、ロシアの脅威を感じて防衛力を増強する必要を痛感しているバルト三国などの希望に沿ったものでもある。この決定に際してリーダーシップを発揮したルッテ事務総長の指導力が高く評価されるゆえんである。

(5) 価値の同盟としての NATO

NATO は軍事同盟であるとともに、価値の同盟でもある。北大西洋条約前文では、共通の

価値や文明への関与が強調されている。

トランプ政権は国内外における DEI（多様性、公平性、包摂性）を批判するとともに、イスラエル批判等について言論の自由を弾圧している。建国期から一貫して多くの移民を受け入れてきたアメリカでは、多様性を尊重するとともに、自由や民主主義、法の支配等の理念をアメリカ的信条と位置付けてナショナル・アイデンティティーの基礎に据えてきた。それらの価値はヨーロッパが尊重してきたものでもある。

だが、トランプの発言や行動は伝統的なアメリカの理念に疑念を突き付けるものである。もはや、トランプ政権下のアメリカとヨーロッパは価値観を共有することができなくなったと指摘する論者も多いが、アメリカにおける動きが危険要因となっている可能性もあるだろう。

むすびにかえて

トランプ大統領がNATOを称賛するようになったとはいえ、これまでもしばしばその発言を大きく変更させてきたことは、ヨーロッパの安全保障に対するアメリカのコミットメントの継続性に疑念を抱かせるものである。冷戦期に対ソ抑止を最重要課題としてきたNATOは、冷戦終焉後には加盟国の安全確保を目的としつつさまざまな国際問題への対応を求められるようになっていた。それが2008年のロシアにおけるジョージアへの攻撃とアブハジア、南オセチアの一方的な国家承認、2014年のクリミア併合とウクライナ東部への介入、2022年からのウクライナ戦争を受けて、ロシアへの対応が再び最重要課題と位置付けられるようになった。だが、第2次トランプ政権発足後には、アメリカ、あるいは、アメリカ大統領への対応が最重要課題であるかのような状況が生まれてしまった。

もっとも、NATOに加盟している32カ国を取り巻く政治的状況や歴史的背景、地理的条件などはまったく異なるため相互の調整は常に必要である。単なる32分の1とは言えない存在感を示すアメリカに対する配慮が必要なこと、とりわけアメリカをいかにして同盟内につなぎとめておくかという課題は、NATOが常に抱えている問題である。だが、第2次トランプ政権発足以後の状況は、その程度がはなはだしいと言わざるをえないだろう。

トランプ大統領は同盟国に対してより厳しい態度をとることが知られており、NATO加盟国が自分の意向に沿わない発言や行動をした場合に、態度を急変させる可能性もある。アメリカは自国のために同盟国を必要としているという互惠主義を強調する言説が力を失っており、同盟のコストが得られる利益に見合っているかが強く意識されるようになっていく。場合によると、トランプ大統領（あるいはその後継者）がNATOを離脱する可能性を念頭に置かねばならないという意識も持たれているだろう⁽¹²⁾。

ヨーロッパにはイギリスとフランスという核保有国があるため、ある程度であればロシアに自力で対応することができる。ヨーロッパが自主防衛力の増強を急ぐ観点から、アメリカ製の武器への依存度を低下させ、ヨーロッパの軍需産業を強化することやアメリカに依存しない情報収集体制の構築などを目指すようになる可能性が考えられるだろう。

また、実はNATO加盟諸国の間には、アメリカがヨーロッパを防衛してくれないのではな

いかという見捨てられる恐怖がある一方で、アメリカが不要な戦争を開始してヨーロッパが関与せざるをえなくなるという、巻き込まれる恐怖も存在している。トランプは平和の大統領と自らを位置付けていたにもかかわらず、イランに対する爆撃を行うなど、その行動は予測できない。ヨーロッパからすればアメリカとの関係は複雑であり、その自律性を高めることは発言力の維持という点でも役に立つと考えられているだろう。

実際には、アメリカはヨーロッパに対してコストの負担は望んでいるものの、決定権を大きく移譲したり、ましてや主導権をヨーロッパに与えたりする意思はないだろう。アメリカにとって重要性が高いと考えられる作戦になればなるほど、単独で作戦を行うほうが効率的だと考えられるだろう。実際にそれが可能なのもアメリカである。アメリカが今後NATOに対してどのような態度を示すか、注目し続ける必要があると言えよう。

- (1) アメリカの大統領令については、西山隆行「アメリカの大統領令とは何か？」法学館憲法研究所、2025年2月25日、https://www.jicl.jp/articles/opinion_20250225.html（最終アクセス日はすべて2025年8月1日）。
- (2) アメリカ政治における大統領の位置付けについては、西山隆行『アメリカ大統領とは何か——最高権力者の本当の姿』（平凡社新書、2024年）。
- (3) リベラルな国際秩序については、例えばG. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton University Press, 2011)。
- (4) NATOに関する本稿の認識は、鶴岡路人『模索するNATO——米欧同盟の実像』（千倉書房、2024年）から大きな影響を受けている。
- (5) Pew Research Center, “Majority of Americans Confident in Biden’s Handling of Foreign Policy as Term Begins,” February 24, 2021. <https://www.pewresearch.org/politics/2021/02/24/majority-of-americans-confident-in-bidens-handling-of-foreign-policy-as-term-begins/>
- (6) Saad, Lydia, “Americans’ Foreign Policy Priorities, NATO Support Unchanged,” Gallup, March 4, 2025. <https://news.gallup.com/poll/657581/americans-foreign-policy-priorities-nato-support-unchanged.aspx>
- (7) 本節以下のアメリカの対外政策を取り巻く状況については、西山隆行「アメリカの対外政策の変容と国際秩序」『国際政治』第213号（2024年）。
- (8) NATOも2019年12月の北大西洋条約署名70周年の文書で中国について言及するようになっていく。この背景には、ヨーロッパも含む世界各地で中国がインフラ投資などの分野で積極的になっていること、ハイブリッドやサイバーによる作戦、偽情報の拡散、そして中口の連携に対する懸念などがあったが、トランプ大統領が中国問題を扱うことを求めていたことの反映でもあるだろう。
- (9) 覇権については多くの研究があるが、代表的な議論として以下の著作を参照のこと。ロバート・ギルピン（納家政嗣監訳）『覇権国の交代——戦争と変動の国際政治学』（勁草書房、2022年）。
- (10) 以下のデータについては、Smeltz, Dina, & Craig Kafura, “Americans Endorse US Commitment to NATO, Though GOP Support Has Dipped,” The Chicago Council on Global Affairs, June 20, 2025. <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-endorse-us-commitment-nato-though-gop-support-has-dipped>
- (11) 「プロジェクト2025」では、「アメリカの憲法、法の支配、アメリカ国民の主権を害する国際組織や国際条約は、改革するのではなく、破棄すべきだ」と記されている。ただし、NATOについては破棄するのではなく変革し、同盟国がロシアを抑止するために必要な通常戦力の大部分を配備できるようにすることが必要だとされている。また、アメリカは核抑止力を提供しつつも、ヨーロッパにおける米軍の態勢を縮小することが必要だとされている。

- (12) アメリカでは2024年会計年度の国防権限法で、議会の承認なくNATOから離脱することを認めないという規定が挿入されている。この実現には現在国務長官を務めているマルコ・ルビオ（当時は上院議員）などが大きな役割を果たしたが、NATOからの離脱の可能性に言及していたトランプ対策という意味があったと指摘されている。もっとも、この実効性がどの程度のものかについては、アメリカ内でも論争があるようである。